

診療報酬 実質1.03%削減

社会保障自然増を5000億円に圧縮

厚労・財務相決定

ことなどによって抑制は「本体部分」は0・49%のかります。

塩崎恭久厚生労働相と麻生太郎財務相は21日、2016年度予算編成の焦点となるべき社会保障の自然なつていた社会保険の自然

「医療崩壊を招く」として引き上げを求める医療関係者や国民の願いに背を向けるものです。毎年2200億円の削減について、財務省の要求通り、「5000億円程度」に圧縮することを決めました。医療サービス

の公定価格である診療報酬を実質1・03%引き下げる技術料や人件費にあたる

増税への対応分を上乗せしており、実質的には2回連続の引き下げです。

マイナス改定などによ

り、医療費は国費ベーツで約1400億円削減。中小

企業の労働者が加入するプラスにとどめる一方、医「協会けんぽ」への国の補助金削減(約200億円)などを併せて社会保障の伸びを5000億円程度に抑え込まれます。

0億円の削減を押し付け、る仕組みの導入による影響「医療崩壊」を招いた小泉を加えると、薬価は1・52%のマイナスとなります。全体がマイナスとなるの

厚労省は、毎年1兆円程度とされる自然増を概算要求で6700億円に圧縮。財務省は5000億円まで削減を求めていました。

▼解説②面

14

は08年度以来8年ぶり。

14

12/22
西旗

小泉「構造改革」が復活

解説 安倍政権が決

めた診療報酬の実質1・03%引き下げは、社会保障費の「自然増」分を来年度予算で5千億円程度に圧縮するための「削減先にありき」の暴挙です。毎年2200億円の削減を押し付けて「医療崩壊」を招いた小泉「構造改革」路線が装いを新たに復活し

医療崩壊に拍車 診療報酬の引き下げ

たものです。

診療報酬は医療の質と量を定めるもので、機械的に削減すること

は本末転倒です。

診療報酬をめぐっては、2002年から08年までの小泉「構造改革」路線による連続引

ます。小泉「改革」に師会)と批判されてい

ます。厚労省は、医療機関や病床の「機能分化」と称して、外来診療の抑制や病床の削減を狙っています。これでは

厚労省は、医療機関

が深刻化しました。そ

の後も抜本的な引き上

げはされず、厚労省の

医療サービスの人材確

保をするだけでなく、内需拡大による地域経済の活性化にもつながるものです。

診療報酬をめぐっては、2002年から08年までの小泉「構造改革」路線による連続引き下げで「医療崩壊」が深刻化しました。その後も抜本的な引き上げることは、医療サービスの人材確

保をするだけでなく、内需拡大による地域経済の活性化にもつながるものです。

厚労省は、医療機関

が深刻化しました。そ

の後も抜本的な引き上

げはされず、厚労省の

医療サービスの人材確

保をするだけでなく、内需拡大による地域経済の活性化にもつながるものです。